



# 田中るみ子の活動レポート

## 12月議会報告

～誰もが生きやすいまちに～

みなさまのご意見、現場の声を  
お聞かせください。  
TEL・FAX：0940-37-0700  
Email：munakata@fnet.gr.jp



メール用  
QRコード



### 一般質問①

## 不登校児童生徒への教育の機会確保を

宗像市は教育サポート室「エール」や子どもの自立サポートセンター「ホープ」を設置しています。また、校内教育支援センター(※)を小学校5校、中学校4校設置しています。しかし、不登校の子どもたちの保護者からは「相談先の情報が分かりにくい」「中学卒業後の進路が不安。情報をもっと知りたい」などの声がよく聞かれます。

※空き教室等を利用して、教室に入ることができない児童生徒が利用できる部屋

### ○不登校の児童生徒の実情の把握は

学校では、不登校の兆候を含め、子どもが心配事を抱えていないかなど、月1回のアンケートと学期に1回の個別面談を行っている。また、不登校の児童生徒の家庭には、電話や家庭訪問、面談等により、子どもや保護者から聞き取りを行い、支援方針の共有を行っているという回答でした。

### ○市の取り組みは

市は昨年8月に、学習保障の取り組みとして「全ての児童生徒に安心できる学びの場を」という不登校に関するリーフレットを小中学校の保護者にデータで配信しました。しかし、説明や情報が少なく分かりにくいという声があります。リーフレットを作成するときは、不登校の保護者の会などの意見を聞いて、よりニーズに合ったものを作ること、いつでも見られるように紙で配布することを提案しました。

校内教育支援センターをすべての小中学校に設置し、見守る人の配置を要望しました。

### ○不登校の生徒への進路相談や指導について

不登校の生徒が、進路が決まらないまま卒業を迎えると、ひきこもりにつながる事が懸念される。進路説明会へ参加できない生徒については、個別に対応しているという回答でした。昨年10月、宗像市、福津市、古賀市それぞれの親の会3団体が主催で、私立の通信教育やサポート校を含めた11校の担当者が参加する進路説明会が初めて開催され、約90人の参加があったこと。久留米市では、定時制・通信制高校の説明会を行っていることを紹介し、宗像市でも、全日制以外の高校の進路説明会を開催することを要望しました。



学校に行けなくなっても、「エール」や「ホープ」を利用している児童生徒は、支援を受けることができます。一方で、不登校が長期化し、専門的な立場からの助言を受けることがないまま、ひきこもり状態の子どももいます。子ども、保護者に支援の情報が確実に届くこと、当事者の立場に立って一人ひとりに寄り添った対応をすることを要望しました。

### 一般質問②

## 子どもが幸せに生きるための包括的性教育を

近年、日本でも包括的性教育が必要だという声が高まっています。この教育は、これまでの学校での性教育より幅広いテーマを学ぶ人権教育であり、ユネスコなどが提唱し、世界に広がっています。年齢発達に合わせたカリキュラムで継続的に学ぶことが勧められています。子どもの性被害が急増している現状もあり、宗像市の取り組みについて質問をしました。

### ○市が助産師による包括的性教育の講演会を行った目的は

女性も男性もお互いの人権を尊重し、能力を発揮できる男女共同参画の実現に向けて取り組みを進めている。自分の体と心身の健康が守られ、自分の意思で決定する権利であるリプロダクティブ・ヘルス・ライツの考え方を市民に広げるために開催しているという回答でした。今後も開催することを要望しました。

### ○学校での児童生徒への性教育の現状は

学校での性教育は、学習指導要領の範囲で行っている。令和5年度から、性暴力の被害者や加害者にならないように、命の尊さや性暴力について学び、自分や相手を大切にする「命の安全教育」を行っている。「包括的性教育」は、外部講師による授業を一部の学校で実施しており、重要だと考えているという回答でした。しかし、今の性教育の内容では不十分と言われています。

子どもたちは、インターネット・SNSの普及により、正しい知識を得る前に間違った情報を信じてしまうことがあります。子どもが自分を大事にする、他人を尊重する、自分の体を守る、自分の体の自己決定権を持つ等を基本に学ぶ、包括的性教育は必要です。宗像市でも、小中学校の9年間を通した包括的性教育に取り組むことを要望しました。

### ★ 12月議会、ここに注目 ★

『OTC 類似薬の保険適用除外について慎重にされることを求める意見書』が提案されました。

処方薬(病院で処方される薬)の内、一般用医薬品(市販薬)と成分や効能が同じ薬剤のことを OTC 類似薬と言います。政府は医療費抑制のため OTC 類似薬について健康保険適用除外を検討しています。保険適用除外により患者の経済的負担の増加、長期間の治療を要する難病患者や障がい者、小児医療における子育て世代の負担が深刻になります。自己判断で服用し、診断や治療の遅れにより重症化のリスクがあります。

市民ネットは賛成し、賛成多数で可決されました。



※意見書は、議員が提案し、本会議で議決されます。可決された意見書は、議長名で国会や関係行政庁に提出されます。